MORNINGSTAR　BARINGS

「アジア未来成長株式ファンド」へ名称変更

今年設定25周年を迎えた「アジア製造業ファンド」は、
2021年12月28日、「アジア未来成長株式ファンド」へと
名称を変更することを決定しました。

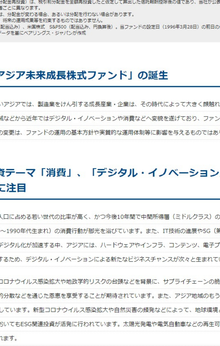
※期間：2021年1月●日～2021年12月●日

長期に優れた実績を有する「アジア製造業ファンド」

2021年3月28日に設定25周年を迎えた当ファンドは、設定来のパフォーマンスが+1,184%（2021年10月末時点）と、長期に優れた運用実績をあげています。

当ファンドは、アジアの成長を支える代表的な産業である製造業にフォーカスするファンドとして、1996年3月に設定し、運用を開始しました。著しい成長を続けるアジアは目まくるしい構造変化を遂げ、今なおその勢いゃたが中にあります。当ファンドは製造業という裏米が持つ意味合いを端ぐくりを反ることで、時代の変化に柔軟に対応するとともに次世代セリートするテーマを見抜き、その中から成長企業を厳選する「先見性」と、アジアの成長にフォーカスし様々な投資機会を捉える「柔軟性」を有するファンドとして、25年間運用を続けてきました。

アジア製造業ファンド設定来の基準価額と、米国株式および日本株式の推移



※期間：1996年3月28日（設定日）～2021年10月29日
※基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した現代純粋投資指数であり、当社が公表している基準価額とは異なります。税引後の運用実績は、課税条件等によって投資者ごとに異なります。
※運用が安心ですは、分配金が出る場合、あるいは分配を行わない場合があります。
※過去の運用実績は、将来の運用実績を保証するものではありません。
※日本株式：TOPIX（配当込み）、米国株式：S&P500（配当込み、円換算）。当ファンドの設定日（1996年3月28日）の前日の値を100.00円として指数化して表示しています。
出所：Bloomberg のデータを基にアバランプス・ジャパンが作成

新名称「アジア未来成長株式ファンド」の誕生

構造変化の激しいアジアでは、製造業をけん引する成長産業・企業は、その時代によって大きく頻繁れが変わります。実現に当ファンドの投資テーマは、設定当時の鉄鋼や輸送などから近年ではデジタル・イノベーションや消費などへ変貌を遂げています。ファンドの特徴をより明確に表すファンド名称の採用に至りました。なお、この変更は、ファンドの運用の基本方針や実質的な運用体制等に影響を与えるものではありません。

今後の投資テーマ「消費」、「デジタル・イノベーション」、「脱グローバル化」「ESG」に注目

アジア地域は、人口における若い世代の比率が高く、かつ今後10年間で中間所得層（ミドルクラス）の数が世界最大になると見込まれます。そのため、ミレニアル世代（1980～1990年代生まれ）の消費行動が顕在を迎えています。また、IT技術の進歩やSG（第5世代移動通信システム）の普及、人口知能（AI）の技術などを背景にデジタル化が加速する中、アジアには、ハードウェアやインフラ、コンテンツ、電子プラットフォームなど、デジタル経済時代をリードする企業が豊富に存在するため、デジタル・イノベーションに伴う新たなビジネスチャンスが次々と生まれています。

足許では、新型コロナウイルス感染拡大や地政学的リスクの台頭などを背景に、サプライチェーンの脆弱性が課題として認識されており、アジアは、サプライチェーンの地理的分散などを通じた恩恵を享受することが期待されています。また、アジア地域のもう一つのテーマはトレンドとして「ESG（環境・社会・企業統治）」に注目しています。新型コロナウイルス感染拡大や自然災害の頻発などによって、地球環境と社会のバランスのとれた成長が世界的な関心事となり、アジア地域においてもESG関連投資が活発に行われています。太陽光発電や電気自動車などの再生可能エネルギーの需要が高まる中で、今後の成長企業が現れると期待されます。

50年の歴史を有するエマージング株式運用　×　ESGインテグレーション

ペアリングスは、エマージング（新興国）株式投資において長期の運用実績を有する運用会社です。1970年代からエマージング株式投資の専門チームを立ち上げて様々な投資戦略を開発し、アジア株式では1980年代から取り組んでいます。

運用の特徴としては、GARP（Growth at Reasonable Price）という考え方に基づいて、成長性と割安性の両方を重視した銘柄選定を一貫して行っています。一般的にはアナリストの業績予測は年先までにとどまりますが、ペアリングスでは独自の分析ツールを用いて5年先までの業績予測を行います。この5年先の業績予測に基づき割安度を判定し有望銘柄を発掘しています。

また、平均運用期間平均14年の29名からなるエマージング株式投資チーム全体では、年間約2,300（2020年）の企業とミーティングを行っているため、企業調査は綿密な社会的な観点も織り込んで、情報を網羅した非常に多く絞り込んだ内容になります。この結果したポートアップの銘柄から得られた情報に基づき時価総額の高い企業を選別し、それを積み上げることでポートフォリオを構築しています。

さらに、当代表運用プロセスにESGの要素を取り入れています。独自にESGスコアをつけて、割安度を分析する過程で用いる割引率の算出にもESG要素を加味しています。また、対象企業のESGへの取り組みについてもモニタリングを行い、投資判断に加味します。

ペアリングスは、アジア株式を自由度の高い株式戦略をグローバルに展開していますが、運用プラットフォームは会社全体で統一されており、一貫した投資哲学、運用プロセスのもと運用を行っています。そのため先進国株式とエマージング株式それぞれの運用チームが密に連携しており、アジア企業についてグローバルな視点で分析し、総合的な評価を行うことが可能となっています。

*2021年9月末時点

株式投資における地域分散

新型コロナウイルス感染拡大や景気減速懸念など、将来を予測することが困難な環境が続いています。ペアリングスでは短期的な値動きに一喜一憂するのではなく、長期的視点に立ち投資を行うことが大切であると考えます。当ファンドは長期に実績ある上回る運用成果をあげてきました。アジアと北米の株式市場は同じ株式市場でも規模・市場構造・投資戦略・投資家も異なります。運用ポートフォリオに米国株式を組み入れている理由には、ゼロ地域分散ツールとして当ファンドをご検討いただきたいと思います。

「アジア製造業ファンド」の詳細はこちら

「アジア製造業ファンド(3カ月決算型)」の詳細はこちら

ファンドの特色

1. 主として、アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に投資します。
2. 個別銘柄の選定にあたっては、成長性から見て将来飛び割安な銘柄に着目します。
3. 実績組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
4. マザーファンドの運用にあたっては、ペアリングス・シンガポール・ピ－ティ－イー・エルティ－ディ（シンガポール法人）に運用権限に関する権限を委託します。

当ファンドにかかるリスク

当ファンドはマザーファンドを通じてアジア（日本を除く）の上場株式など国内各国の証券取引所に投資します（外貨建資産には為替変動リスクがあります）の中で、基準時期に応募します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、**ご投資者の当該当ファンドの受益のご応募がのご応募なく、基準時期の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金と異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクをよくご理解のうえお申込みください。ますます、お問い申し上げます。
当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にご確認ください。

株式の値段変動リスク	当ファンドは、マザーファンドを通じてアジア（日本を除く）の上場株式など国内各国の証券取引所に投資します（外貨建資産には為替変動リスクがあります）。これらの値段は、経済情勢、市場の動向等を反映して変動します。
流動性リスク	市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。
信用リスク	当ファンドが保有する株式の発行会社で倒産等に、経営不信、合理等に陥った場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産には投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の動向その他の要因によりさまざま変動することがあります。各国通貨の売買する為替レートが動きにくいと、当ファンドの基準価額も変動します。
カントリー・リスク	当ファンドはアジア諸国・地域（日本を除く）の株式市場に投資を行うために以下のようなリスクが想定されます。
●当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化による金融・証券市場の閉鎖、この場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
●当該国のマーケット・マーケット（新興国市場）の場合、一般に先進国と比べて市場規模が小さいこと、また特殊のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督監視による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。
中国A株に関するリスク	当ファンドの投資対象に含まれる中国A株は、QFII（適格国外機関投資家）制度、資金回収に制約があります。また、中国政府の政策変更などにより、中国国内への送金規制や同じ人民元の交換等などが実施が取られる場合があり、中国A株に関連する投資信託基の資金回収は制約が生じる可能性があります。また、中国の証券関連の法令制度は未だ発展途上であるため、その解釈や運用が、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドがこれら実現時に資産を不利益が生じる可能性があります。
期中によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	期中換金等を originally 当ファンドの基準価額は、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあります。また、当ファンドの期中換金等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動することがあります。
ファミリーファンド方式でのリスク	当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等により資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
その他のリスク	市況動向等に急激な変化が生じたとき、などに当該市況が通常に戻るまで、または、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所の閉鎖、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるとき、受益権の申請中止あるいは一部解約の実行の請求の受付を中止することなど、などにて、ご受付いただく取引申込みおよび一部解約の実行の請求の受付を取り消すことがあります。

*当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

設定日	1996年3月28日
信託期間	無期限。ただし、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、償還させることがあります。
決算日	毎年3月27日（休業日の場合は翌営業日）。
お申込み	毎営業日にお申込みできます。ただし、番号証券発行日の休業日にはお申込みを受付けません。
なお、年末時まで取引金額が受付けたお日、翌日のお申込みとします。
ご購入単位	取売金額が当初ご購入金額以上とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご購入価額	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご購入代金	販売会社が確認まで前日までにお申込みの販売会社にお支払いください。
収益分配	年1回決算を行い、収益分配が行い基づき分配を行います。
※原則金額が初回により分配を行わない場合もあります。
※販売会社との契約によっては再投資の可能です。
ご換金単位	販売会社が指定にあるお日とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から出金いします。
課税関係	原則として、少額預金の優遇が適用されるなどの税制上の優遇が適用されます。
●当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱います。配当控除、益金不算入等の適用は適用されます。
●少額預金優遇制度は利用上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。
●課税対象額に対きましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※税金の税率、の詳細については、税務専門家等にご確認されることを、ご要望します。
※税金が変更された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当ファンドにかかる手数料等について

［ご投資者が直接的に負担する費用］

ご購入時手数料	ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が指定にあるる率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	信託財産留保額は、ありません。（マザーファンドにおいても信託財産留保額はありません）。

［ご投資者が間接的に負担する費用］

運用管理費用（信託報酬）	当ファンドの日々の純資産総額に対し年1.76%（税抜1.60%）の率を乗じて得た金額とします。
監査費用、有価証券売買・保管、信託事務にかかる諸費用等を信託財産でご負担いただきます。
※「その他の費用・手数料」については、運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他の費用・手数料	※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額および投資の種類ポジションを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ペアリングス・ジャパン株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等の業務を行います。
委託会社の連絡先：運用支部投資顧問部　電話番号：03-4563-1040（受付時間：営業日の平日9時から午後5時まで）
ホームページ：https://www.barings.com/ap/indiv/jsal/
受託会社	野村信託銀行株式会社　信託財産の保管・管理等の業務を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い、一部解約の実行請求の受付け、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等の業務を行います。
投資顧問会社	ペアリングス・シンガポール・ピ－ティ－イー・エルティ－ディ（シンガポール法人）
委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用に関して運用指図を行います。

収益分配金に関する留意事項

●収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から分配されますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間に対応するファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配は、計算期間中に発生した投資信託の配当等収益および売買益（評価益を含む）等を原資としておりますが、分配を行なうことを約束するものではありません。
●投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額が基準価額を超えることがあり、その場合も同様です。

お申込みに当たってのご注意

●収益分配は保証されるものではない。●収益分配は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●収益分配は元本保証および利回り保証されているものではない。●投資者に収益の減少を生じさせる。収益分配は元本の払戻しを含んでいることがあります。●収益金額等は変動することがあります。●収益分配は、投資信託説明書（交付目論見書）、「特定口座（源泉徴収ありを選択）」等をご覧ください。●収益分配の取り扱いは、ご購入時点の税制に基づいて、税金控除対象額の減少、または、税金控除対象額の増加の可能性があります。

この資料は投資判断の参考としてモーニングスターが情報提供しております。モーニングスターのレーティング情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターは投資信託を販売する会社ではなく、ファンドを買い求めることはできません。
著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社およびMorningstar Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、流用することを禁じます。
広告企画・制作＝モーニングスター株式会社

Copyright© Morningstar Japan K.K.All rights reserved.